



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
コード番号 8253 URL <https://www.saisoncard.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役（兼）社長執行役員C00 （氏名） 水野 克己
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 経営企画部 担当（兼） （氏名） 三坂 直樹 TEL 03-3988-2110
経営企画部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	108,962	8.9	22,933	0.3	22,866	△3.0	16,165	△3.9	16,096	△3.0	17,808	△23.8
2025年3月期第1四半期	100,076	16.5	22,871	△3.0	23,577	△1.8	16,816	△1.3	16,595	△2.1	23,378	2.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	108.85	108.85
2025年3月期第1四半期	102.15	102.04

（注）純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	4,702,677	710,289	697,331	14.8
2025年3月期	4,671,143	719,028	705,678	15.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	130.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	479,000	13.3	96,000	2.5	67,500	1.7	461.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、2025年7月31日時点における自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	185,444,772株	2025年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	38,738,373株	2025年3月期	36,568,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	147,870,414株	2025年3月期1Q	162,466,933株

（注）持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。

（期末自己株式数：2026年3月期1Q 1,520,277株、2025年3月期 1,647,742株）

※ 添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年8月14日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(キャッシュ・フローに関する注記)	9
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、米国の通商政策の影響によりわが国の景気が下振れするリスクが高まっていること、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に一層留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、米国の通商政策による影響、物価上昇の継続や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の構造改革」「ファイナンス事業の安定的な成長」「グローバル事業のスケールアップ」を重点方針とする成長戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における当社の取り組みが評価され、2025年4月に経済産業省、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構が、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」に3年連続で選定されました。今後も、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供や、内製開発で培ったナレッジを全社へ展開することで全社員によるDXの実現を推進するとともにイノベーションの創出に向けて取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間は、「ペイメント事業」「リース事業」「エンタテインメント事業」が伸長した結果、純収益は1,089億62百万円（前年同期比8.9%増）、事業利益は229億33百万円（前年同期比0.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は160億96百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(単位：百万円)		(単位：円)	
	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第1四半期連結累計期間	108,962	22,933	16,096	108.85
前第1四半期連結累計期間	100,076	22,871	16,595	102.15
伸び率	8.9%	0.3%	△3.0%	6.6%

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

また、当第1四半期連結累計期間より、2025年6月に行った組織改定に伴い、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、セグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

	(単位：百万円)					
	純収益			事業利益又は事業損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	59,916	67,261	12.3%	6,380	11,553	81.1%
リース	3,230	3,456	7.0%	1,034	1,090	5.4%
ファイナンス	16,872	18,012	6.8%	9,088	9,033	△0.6%
不動産関連	7,433	4,993	△32.8%	4,690	1,891	△59.7%
グローバル	11,782	14,131	19.9%	2,153	△868	—
エンタテインメント	1,455	1,735	19.3%	16	708	—
計	100,690	109,591	8.8%	23,364	23,409	0.2%
調整額	△614	△629	—	△492	△475	—
連結	100,076	108,962	8.9%	22,871	22,933	0.3%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失(△)は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

GOLDカード以上のプレミアム層及び法人（個人事業主・SME（Small and Medium Enterprises：中小企業））を中心に高稼働・高単価の顧客の獲得・育成に注力し、他社との差別化を図りました。また、リボルビング払いに関する手数料の引き上げ、海外利用時の事務手数料の改定、未稼働会員へのカードサービス手数料の導入などを実施し、ペイメント事業全体の収益性向上に寄与しました。加えて、組織及び業務のシンプル化を継続的に推進し、生産性の向上とコスト構造の最適化を図りました。UI/UXの改善や市況に応じたサービス改定も順次実施し、顧客満足度の向上とメインカード化の促進に取り組んでおります。法人領域においては、SMEマーケットへの経営資源投下に加え、グループ及び提携先との営業連携を強化することで、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させ、法人マーケットのシェア拡大を図りました。これらの取り組みにより、ペイメント事業は安定的な収益基盤を維持しつつ、持続的な成長に向けた基盤強化を着実に進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は30万人（前年同期比3.4%増）、カード会員数は2,286万人（前期末比2.4%減）、カードの年間稼働会員数は1,356万人（前年同期比0.8%減）となりました。また、ショッピング取扱高は1兆4,990億円（前年同期比3.8%増）、カードキャッシング取扱高は393億円（前年同期比4.6%減）、ショッピングのリボルビング残高は4,952億円（前期末比1.0%増）、カードキャッシング残高は1,939億円（前期末比0.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における純収益は、672億61百万円（前年同期比12.3%増）、事業利益は115億53百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新たに大型販売店との取引を開始し、当第1四半期連結累計期間における取扱高は428億円（前年同期比16.7%増）、純収益は34億56百万円（前年同期比7.0%増）、事業利益は10億90百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、金融機関向け「住宅ローン保証」が好調に推移し、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は7,779億円（前期末比4.3%増）、提携先件数は合計で404件（前期末差増減なし）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」については、当第1四半期連結累計期間の実行金額は227億円（前年同期比2.1%増）、サービシング債権残高等は1兆3,647億円（前期末比0.2%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」については、高年収顧客を中心とした良質な債権の積み上げを実施するも、当第1四半期連結累計期間の実行金額は317億円（前年同期比9.9%減）、貸出残高は7,263億円（前期末比0.5%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆2,764億円（前期末比1.8%増）、当第1四半期連結累計期間における純収益は180億12百万円（前年同期比6.8%増）、事業利益は90億33百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第1四半期連結累計期間は、好調な市況下で販売は堅調に推移したものの、前年は大型取引を第1四半期に実施した一方で、本年度は下期に重点を置いていること等により、純収益は49億93百万円（前年同期比32.8%減）、事業利益は18億91百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサブド層をメインターゲットとしたレンディング事業、Fintech及びWeb3領域を中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。

インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、中小零細企業向け貸付（ブランチレンディング）や個人向け貸付（エンベデッドファイナンス）を中心に債権残高を拡大させており、また当第1四半期は貸倒コストの上昇などを踏まえ、一部プロダクトにおいて与信基準の見直し等を進めました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末での債権残高は3,099億円（貸倒引当金控除前）（前期末比1.1%増）となりました。信用リスクのコントロールに留意しつつ、ダイレクトレンディングを中心とした事業拡大を推進してまいります。また、同社においては、前期末より新たにECBローン（対外商業借り入れ）を開始したことにより、資金調達の一層の多様化が進みました。

ベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.では、債権残高の堅調な拡大と債権の良質化に努めております。

ブラジルのレンディング子会社では、事業開発・組織体制の両面から基盤強化を継続し、現地パートナーとの提携戦略を通じて融資実績を着実に積み上げております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の純収益は141億31百万円（前年同期比19.9%増）、一方、インベストメント事業における評価損の計上等により、事業損失は8億68百万円（前年同期は事業利益21億53百万円）となりました。

＜エンタテインメント事業＞

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間は、純収益は17億35百万円（前年同期比19.3%増）、前年の新店開業に伴う初期負担の反動等により事業利益は7億8百万円（前年同期は事業利益16百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して315億34百万円増加し、4兆7,026億77百万円となりました。これは主に、ファイナンス関連債権残高の増加及びショッピング取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が560億93百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が375億61百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して402億72百万円増加し、3兆9,923億87百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が723億69百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が225億1百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して87億38百万円減少し、7,102億89百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が85億96百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日公表の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	139,399	101,838
営業債権及びその他の債権	3,615,701	3,671,794
棚卸資産	170,309	178,356
営業投資有価証券	96,364	93,438
投資有価証券	62,587	67,699
その他の金融資産	44,436	43,970
有形固定資産	29,253	28,982
使用権資産	14,998	14,537
無形資産	127,125	124,002
投資不動産	168,243	172,383
持分法で会計処理されている投資	140,220	135,484
繰延税金資産	40,117	39,319
その他の資産	20,966	22,059
売却目的で保有する資産	1,419	8,810
資産合計	4,671,143	4,702,677
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	283,171	260,669
金融保証負債	8,714	8,530
社債及び借入金	3,404,400	3,476,769
その他の金融負債	19,811	28,319
未払法人所得税	24,367	7,679
ポイント引当金	132,627	133,752
利息返還損失引当金	11,794	10,939
その他の引当金	1,488	1,507
繰延税金負債	378	380
その他の負債	65,362	63,838
負債合計	3,952,115	3,992,387
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	93,947	94,201
利益剰余金	602,903	601,505
自己株式	△96,356	△104,952
その他の資本の構成要素	29,254	30,647
親会社の所有者に帰属する持分合計	705,678	697,331
非支配持分	13,350	12,958
資本合計	719,028	710,289
負債及び資本合計	4,671,143	4,702,677

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
収益		
ペイメント事業収益	59,002	65,788
リース事業収益	3,230	3,455
ファイナンス事業収益	16,872	18,008
不動産関連事業収益	16,153	10,962
グローバル事業収益	10,886	13,332
エンタテインメント事業収益	8,182	9,582
金融収益	1,267	1,717
収益合計	115,594	122,846
原価		
不動産関連事業原価	8,791	6,037
エンタテインメント事業原価	6,727	7,846
原価合計	15,518	13,884
純収益	100,076	108,962
販売費及び一般管理費	62,013	63,447
金融資産の減損	12,230	14,989
金融費用	7,830	12,115
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	381	504
持分法による投資利益	2,584	4,154
その他の収益	2,753	2,488
その他の費用	145	2,690
税引前四半期利益	23,577	22,866
法人所得税費用	6,761	6,700
四半期利益	16,816	16,165
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,595	16,096
非支配持分	220	69
四半期利益	16,816	16,165
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	102.15	108.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	102.04	108.85

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
税引前四半期利益	23,577	22,866
調整項目(持分法による投資利益)	—	△75
調整項目(その他の収益)	△748	△1,213
調整項目(その他の費用)	102	1,409
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△59	△53
小計	△705	66
事業利益	22,871	22,933

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	16,816	16,165
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	△2,110	4,784
確定給付制度の再測定	△5	△8
持分法によるその他の包括利益	684	103
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	△2	△49
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	3,263	△1,480
在外営業活動体の外貨換算差額	4,612	△1,569
持分法によるその他の包括利益	119	△137
税引後その他の包括利益合計	6,561	1,642
四半期包括利益	23,378	17,808
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,526	18,058
非支配持分	852	△249
四半期包括利益	23,378	17,808

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日時点の残高	75,929	93,178	542,602	△47,767	41,110	705,053	12,558	717,611
四半期利益			16,595			16,595	220	16,816
その他の包括利益					5,930	5,930	631	6,561
四半期包括利益	—	—	16,595	—	5,930	22,526	852	23,378
自己株式の取得				△5,896		△5,896		△5,896
株式に基づく報酬取引		248		△0		247		247
配当金			△17,288			△17,288	△103	△17,392
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			143		△143	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△99			△3	△103	16	△86
その他		39				39		39
所有者との取引額合計	—	188	△17,145	△5,897	△147	△23,002	△86	△23,089
2024年6月30日時点の残高	75,929	93,366	542,052	△53,664	46,893	704,577	13,323	717,901

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日時点の残高	75,929	93,947	602,903	△96,356	29,254	705,678	13,350	719,028
四半期利益			16,096			16,096	69	16,165
その他の包括利益					1,962	1,962	△319	1,642
四半期包括利益	—	—	16,096	—	1,962	18,058	△249	17,808
自己株式の取得				△8,836		△8,836		△8,836
自己株式の処分		157		240		397		397
株式に基づく報酬取引		137				137		137
配当金			△18,062			△18,062	△141	△18,204
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			569		△569	—		—
その他		△41				△41		△41
所有者との取引額合計	—	253	△17,493	△8,596	△569	△26,405	△141	△26,546
2025年6月30日時点の残高	75,929	94,201	601,505	△104,952	30,647	697,331	12,958	710,289

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書)

10ページ（セグメント情報）に記載の通り、当第1四半期連結累計期間より、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、要約四半期連結損益計算書において、家賃保証事業の収益を「ペイメント事業収益」から「ファイナンス事業収益」へ組替えを行っております。これにより、前第1四半期連結累計期間の「ファイナンス事業収益」が759百万円増加し、「ペイメント事業収益」が同額減少しております。

(キャッシュ・フローに関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費及び償却費	8,262	8,563

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、2025年6月に行った組織改定に伴い、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に含めて記載する方法に変更しております。

上記のセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	59,374	3,230	16,872	16,152	11,782	8,182	115,594	—	115,594
セグメント間の 内部収益	542	0	—	47	—	0	590	△590	—
計	59,916	3,230	16,872	16,200	11,782	8,182	116,185	△590	115,594
純収益	59,916	3,230	16,872	7,433	11,782	1,455	100,690	△614	100,076
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	6,380	1,034	9,088	4,690	2,153	16	23,364	△492	22,871
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	705
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	23,577

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	66,702	3,455	18,012	10,962	14,131	9,582	122,846	—	122,846
セグメント間の 内部収益	559	0	—	45	—	0	605	△605	—
計	67,261	3,456	18,012	11,007	14,131	9,582	123,452	△605	122,846
純収益	67,261	3,456	18,012	4,993	14,131	1,735	109,591	△629	108,962
セグメント利益 (事業利益) 又は セグメント損失 (事業損失) (△) (注) 1	11,553	1,090	9,033	1,891	△868	708	23,409	△475	22,933
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	△66
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	22,866

(注) 1 事業利益又は事業損失(△)は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
セグメント利益（事業利益）	22,871	22,933
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	59	53
調整項目（持分法による投資利益）	—	75
負ののれん発生益	—	75
調整項目（その他の収益）	748	1,213
投資有価証券評価益（株式等）	303	975
固定資産売却益	444	237
調整項目（その他の費用）	△102	△1,409
関係会社株式の売却に関連する損失	—	△1,409
固定資産売却損	△90	—
その他	△12	—
調整項目 合計	705	△66
税引前四半期利益	23,577	22,866